

2020年度 第3四半期決算説明会 主な質疑応答

日時:2021年1月28日(木)16:45~17:53

決算説明会においてパワー半導体の一部製品の不具合費用計上について以下の通り説明後、質疑を行いました。

- ・3Q決算で製品不具合対策費167億円を特別損失として計上した。昨年11月30日に公表した累計損失103億円から前期引当分19億円を控除した84億円とほぼ同額の増加分を織り込んでいる。
- ・これには、対象製品が組み込まれるすべてのお客様の設備の技術検証を行った上で、対策を要する費用の負担について合意できたものに加え、合意にいたらずとも、合理的な見積りが可能なものについては監査法人の確認を経て引当計上したものを含んでいる。
- ・4Q以降の追加損失リスクは、現時点で想定されるものは業績見通しに織り込んでいる。なお、現在損失未確定の状況であり、保険会社および業者への求償は織り込んでいない。
- ・今後、経営に著しい影響を及ぼす想定外の事象が生じた場合は、適切に開示する。

全体

Q:2020年度年間受注見通し(2Q決算質疑応答で回答:9,000億円程度)に変化はないか。

A:

- ・9,000億円弱で変わっていない。セグメントごとに強弱はある。

Q:税金等調整前純損益の年間計画は。

A:

- ・約500億円強の見通し。

Q:「グリーン成長戦略」に対する事業機会は。

A:

- ・当社は地球温暖化防止に貢献する商材を多く有し、大きなビジネスチャンスになるとみている。
- ・得意とする地熱発電、太陽光発電、風力発電など再生可能エネルギーの普及拡大、省エネのキーデバイスであるパワー半導体による自動車の電動化、パワーエレクトロニクス技術をベースにしたシステム事業の拡大等により地球温暖化防止に貢献していく。

パワエレスシステム

Q:パワエレスシステムエネルギー／インダストリーの3Q業績は改善が見られるが、要因は。

A:

- ・エネルギーは、システムを中心に増収増益。器具はほぼ前年並み。
- ・インダストリーは、ITソリューションが大きく寄与。コンポーネントはほぼ前年並みだが、対2Qでは回復が見られる。

Q:器具の受注に回復傾向が見られるが、当初見通しより早く回復しているか。今後の見通しは。

A:

- ・工作機械統計は5月を底に回復傾向であり、当社の器具はそれに遅行して回復している。10月以降、予算に対して上振れで推移しており、回復傾向は続くとしている。緊急事態宣言含め、どのような状況になるか注意深く見る必要がある。

電子デバイス

Q:パワー半導体の不具合発生が受注に与える影響は。

A:

- ・現時点で受注影響はない。

Q:パワー半導体の分野別需要状況は。

A:

- ・xEV向けパワー半導体の需要が非常に強い。産業用IGBTモジュールも国内、中国向け工作機械や新エネ向けの需要が増加している。産業ディスプレイも回復傾向。

Q:顧客在庫の積み増しにより需要が増加しているか。

A:

- ・顧客在庫は確認しながら進めており、当社、顧客の在庫は適正レベル。安全在庫の積み上げにより売上が増えている状況ではない。

Q:自動車メーカーが半導体不足により減産しているが、富士電機にとってネガティブか。

A:

- ・自動車の生産減の程度により変わるが、当社はxEV向けの納入比率が高く、需要は旺盛であり、生産台数の若干の減では大きな影響なし。

Q:半導体の4Q売上高が対3Qで減少する理由は。

A:

- ・為替影響によるもの。為替影響を除くと3Q、4Qは横ばい。4Qは中国で旧正月があり、例年2月は落ち込む傾向にある。それらの影響がなければ、実質増加。

Q:半導体の2020年度売上計画は。

A:

- ・半導体の2020年度売上計画は、対前年20%弱の増加を見込んでいる。

Q:中期経営計画の2023年度における半導体の売上高(1,750億円)について、足下の状況を踏まえ変化はあるか。

A:

- ・xEV向けの需要が好調で、上振れする可能性が高い。

Q:電子デバイスの3Qの収益性が対2Qで改善した理由は。

A:

- ・物量増、生産増によるもの。

Q:xEV向けパワー半導体の受注について、3Q実績、4Q及び来期以降の見通しは。

A:

- ・xEV向けパワー半導体の受注は、3Q対前年約2倍、3Q累計対前年約80%増、4Q見通しは、対前年80%強増の見通し。中国など世界各国で電動化の流れが加速し、来期以降も引き続き好調に増加する見通し。

Q:パワー半導体(前工程)の3Q実績、4Q見通しの稼働率は。

A:

- ・前工程の稼働率は、8インチはほぼフル生産。全体は、3Qは80%後半、4Qは90%超の見通し。
- ・4Qの8インチ生産能力は、対3Qで10%程度増加する見通し。

Q:車載向けの需要が拡大しているが、生産能力は足りているか。

A:

・山梨工場では今期分の設備投資が完了しており、生産能力は不足していない。

Q:今後設備投資を追加する計画はあるか。

A:

・2021年度下期から前工程の生産能力を引き上げるべく、山梨工場及び松本工場等で設備投資を行う計画だ。

Q:パワー半導体の300mmウエハの投資計画は。

A:

・基本的な技術開発は継続している。需要の高まりを踏まえると300mmウエハの投資を進めていく必要があり、タイミングを検討中。

Q:現在のxEV向けRC-IGBTの技術優位性はいつまで継続できるか。xEV向けSiCの開発状況と本格展開時期は。

A:

・現状のRC-IGBT技術は時間が経てば他社が追いつくが、次世代製品の開発を進め技術優位性を確保したい。
・SiCは今後、xEV向けを中心に拡大する可能性があり、自動車メーカーと相談しながら開発している。本格的な立ち上がりは2024～2025年頃と見ている。

Q:パワー半導体の値上げが報道されているが、富士電機はどうか。

A:

・当社は現時点では値上げに動いていない。値上げはファウンドリ(受託生産企業)が中心で、当社はファウンドリをほとんど活用していない。

食品流通

Q:自販機の4Q見通しと需要回復時期は。

A:

・飲料メーカーの新年度が始まる1～3月で対前年120%を見込んでいたが、緊急事態宣言の発令等の影響により、対前年70%に減少する見込み。
・非接触型の自販機や、IoT/AIを活用したオペレーションの効率化ニーズが高まっており、来年度4月以降、ゆるやかに需要が回復してくるとみている。

Q:店舗流通の4Q見通しと需要回復時期は。

A:

・緊急事態宣言の発令により、店舗機器・工事案件の延伸が見込まれる。コンビニ向けの入札は完了しており宣言解除後に動き始めるとみている。
・超鮮度対応ショーケース(廃棄ロス対応)、双方向の通信機能搭載したショーケース型自販機(夜間・サテライト用店舗)は新しいニーズとしてあり、注力していきたい。

Q:利益向上に向けた取り組みは。

A:

・市況不透明な中、人員配置転換や設備投資計画の見直し、棚卸資産の圧縮、経営資源の再配置等を実施しており、物量に依存せず黒字化できる体質強化を図っている。

以上